



2023 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023 年 5 月 11 日

上 場 会 社 名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL) 03 (5496) 7671
定時株主総会開催予定日 2023 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 2023 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日 2023 年 6 月 29 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023 年 3 月期の連結業績 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023 年 3 月期	35,128	2.5	1,511	3.6	1,794	10.1	1,227	12.8
2022 年 3 月期	34,262	5.9	1,458	7.4	1,630	7.5	1,088	18.9

(注) 包括利益 2023 年 3 月期 1,448 百万円 (38.7%) 2022 年 3 月期 1,044 百万円 (△39.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023 年 3 月期	371.20	—	5.6	5.0	4.3
2022 年 3 月期	329.19	—	5.2	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023 年 3 月期 50 百万円 2022 年 3 月期 49 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023 年 3 月期	36,803	22,589	61.4	6,829.33
2022 年 3 月期	35,649	21,406	60.0	6,471.44

(参考) 自己資本 2023 年 3 月期 22,589 百万円 2022 年 3 月期 21,406 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023 年 3 月期	4,674	△1,009	△2,048	6,456
2022 年 3 月期	4,668	△2,252	△1,674	4,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022 年 3 月期	—	40.00	—	40.00	80.00	264	24.3	1.3
2023 年 3 月期	—	40.00	—	50.00	90.00	297	24.2	1.4
2024 年 3 月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		27.6	

3. 2024 年 3 月期の連結業績予想 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	16,600	1.0	400	26.3	500	5.4	350	4.0	105.81
通 期	36,000	2.5	1,700	12.5	1,900	5.9	1,200	△2.3	362.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,322,935株	2022年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2023年3月期	15,173株	2022年3月期	15,127株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,307,763株	2022年3月期	3,307,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,694	3.1	1,011	28.6	1,432	22.2	1,001	25.8
2022年3月期	28,796	5.8	786	73.9	1,172	32.1	796	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	302.49	—
2022年3月期	240.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,894	16,777	64.8	5,068.06
2022年3月期	25,146	15,910	63.3	4,806.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,777百万円 2022年3月期 15,910百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員等の異動	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで社会経済活動の正常化が進みましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化や為替相場の急激な変動の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、輸送需要は徐々に回復傾向にあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響もあり、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成に向け、感染症の予防を図りながら、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力の向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は35,128百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、営業利益は1,511百万円（同3.6%増）、経常利益は1,794百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,227百万円（同12.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

鉄道輸送において出荷地変更の影響による輸送数量の増加に加え、自動車輸送における需要の増加等により、売上高およびセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,889百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は493百万円（同25.0%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

LNG輸送および水素輸送において新規輸送による増加等があったものの、LPG輸送における需要の減少等により、売上高は前年並みの8,870百万円（前年同期比0.1%増）となりました。一方、燃料費や人件費等の経費の増加により、セグメント利益は118百万円（同65.3%減）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、国内輸送の需要が減少いたしました。海外輸送における収益力の向上や円安の影響等が寄与し、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送においては、自然災害による貨物列車の運休の影響等を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は9,882百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は632百万円（同37.6%増）となりました。

（資産運用事業）

不動産賃貸において新規物件の賃貸開始があったものの、太陽光発電において発電量が減少したため、売上高は前年並みの485百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、経費の減少によりセグメント利益は266百万円（同1.3%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化により景気の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、海外経済の減速等による悪影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループの事業環境につきましても、国内外の情勢を受けた物価高騰の影響や、これによる輸送需要の低迷等に加え、2024年には物流業界における時間外労働の上限規制が適用され、さらなる乗務員不足も危惧されるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

中期経営計画2年目となる2022年度は、厳しい事業環境のなかで、利益面においては計画を下回る結果となりましたが、最終年度となる2023年度におきましては、中期経営計画における各事業の基本方針・行動計画のもと、安全・安定輸送を継続しつつ、目標に向かって力を尽くしてまいります。

また、「クリーンロジスティクス」（CO₂の排出抑制に向けた、新たなエネルギーの輸送事業や輸送方法）の実現、新規事業創出等の将来を見据えた取り組みや、雇用環境の改善による乗務員の確保を継続的に進めるとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践にも努め、強い収益基盤と安定した財務体質を確立し、国内ナンバーワンのエネルギー輸送会社を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は360億円、営業利益は17億円、経常利益は19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円を見込んでおります。

営業利益につきましては、中期経営計画最終年度の目標（売上高351億円以上、営業利益18億円以上、経常利益19億円以上）を下回る業績予想となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰等、計画策定時の段階では想定していなかった事業環境の変化の影響を大きく受けたことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は36,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加いたしました。

流動資産は11,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,702百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は25,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具およびリース資産で減価償却が進捗したためであります。

負債は14,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等および退職給付に係る負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、リース債務が返済進捗により減少したことによるものであります。純資産は22,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.4ポイント上昇し、61.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,627百万円の資金収入（前年同期は744百万円の資金収入）となり、6,456百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,674百万円（前年同期は4,668百万円の資金収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,830百万円、減価償却費3,685百万円の計上と法人税等の支払524百万円の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,009百万円（前年同期は2,252百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入があったものの、機械装置及び運搬具や、建物及び構築物の取得により1,094百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2,048百万円（前年同期は1,674百万円の資金支出）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入269百万円があったものの、ファイナンス・リース債務2,026百万円を返済し、配当金264百万円の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	57.4	57.8	58.5	60.0	61.4
時価ベースの自己資本比率	28.5	26.5	25.4	24.6	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.3	1.4	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.2	70.9	63.9	60.6	59.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、2023年2月6日に公表いたしましたとおり、1株当たり50円とさせていただきます。予定であります。（中間配当金40円を実施済のため、年間配当金は90円となります。）

次期の配当につきましては、中期経営計画（2021年度～2023年度）において目標として定めた1株当たり年100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	6,456
受取手形、売掛金及び契約資産	3,910	3,811
リース投資資産	374	471
棚卸資産	47	47
その他	267	345
流動資産合計	9,429	11,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,354	2,326
機械装置及び運搬具（純額）	3,506	2,820
コンテナ（純額）	1,951	1,852
土地	5,788	5,723
リース資産（純額）	6,419	6,254
建設仮勘定	93	12
その他（純額）	49	39
有形固定資産合計	20,163	19,029
無形固定資産		
ソフトウェア	154	118
その他	71	180
無形固定資産合計	226	298
投資その他の資産		
投資有価証券	4,633	5,080
繰延税金資産	699	690
退職給付に係る資産	—	69
その他	498	502
投資その他の資産合計	5,830	6,343
固定資産合計	26,220	25,672
資産合計	35,649	36,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057	1,745
短期借入金	450	424
リース債務	1,950	1,955
未払金	547	637
未払法人税等	275	388
賞与引当金	788	858
役員賞与引当金	83	98
その他	806	780
流動負債合計	6,958	6,888
固定負債		
リース債務	4,520	4,347
繰延税金負債	236	278
修繕引当金	290	298
退職給付に係る負債	1,690	1,846
その他	547	555
固定負債合計	7,285	7,325
負債合計	14,243	14,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	18,666	19,629
自己株式	△36	△37
株主資本合計	20,581	21,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,151
繰延ヘッジ損益	4	△0
退職給付に係る調整累計額	△84	△105
その他の包括利益累計額合計	824	1,045
純資産合計	21,406	22,589
負債純資産合計	35,649	36,803

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,262	35,128
売上原価	30,673	31,323
売上総利益	3,588	3,804
販売費及び一般管理費	2,130	2,293
営業利益	1,458	1,511
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	138	162
固定資産賃貸料	54	54
固定資産売却益	47	69
持分法による投資利益	49	50
その他	49	81
営業外収益合計	341	419
営業外費用		
支払利息	79	76
固定資産賃貸費用	18	20
固定資産除売却損	39	14
その他	31	23
営業外費用合計	168	135
経常利益	1,630	1,794
特別利益		
国庫補助金	—	99
会員権売却益	—	31
投資有価証券売却益	16	—
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	26	131
特別損失		
固定資産圧縮損	—	95
特別損失合計	—	95
税金等調整前当期純利益	1,656	1,830
法人税、住民税及び事業税	563	645
法人税等調整額	3	△42
法人税等合計	567	602
当期純利益	1,088	1,227
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,088	1,227

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,088	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	244
繰延ヘッジ損益	4	△4
退職給付に係る調整額	31	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△44	220
包括利益	1,044	1,448
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,044	1,448
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	17,908	△36	19,824
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	757	△0	757
当期末残高	1,661	290	18,666	△36	20,581

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	985	0	△116	869	20,693
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,088
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	4	31	△44	△44
当期変動額合計	△80	4	31	△44	712
当期末残高	904	4	△84	824	21,406

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	18,666	△36	20,581
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227		1,227
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	963	△0	962
当期末残高	1,661	290	19,629	△37	21,544

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	904	4	△84	824	21,406
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					1,227
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	△4	△21	220	220
当期変動額合計	246	△4	△21	220	1,183
当期末残高	1,151	△0	△105	1,045	22,589

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,656	1,830
減価償却費	3,951	3,685
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	70
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	62	53
修繕引当金の増減額（△は減少）	△25	8
受取利息及び受取配当金	△140	△162
支払利息	79	76
持分法による投資損益（△は益）	△49	△50
固定資産除売却損益（△は益）	△16	△55
売上債権の増減額（△は増加）	△289	99
リース投資資産の増減額（△は増加）	19	△38
仕入債務の増減額（△は減少）	217	△311
その他	△170	△105
小計	5,288	5,115
利息及び配当金の受取額	140	162
利息の支払額	△77	△79
法人税等の支払額	△683	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,668	4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,291	△1,094
有形固定資産の売却による収入	152	112
投資有価証券の取得による支出	△36	△43
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△80	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,081	△2,026
セール・アンド・リースバックによる収入	780	269
配当金の支払額	△330	△264
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△2,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	744	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,084	4,828
現金及び現金同等物の期末残高	4,828	6,456

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「資産運用事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「資産運用事業」は不動産賃貸と太陽光発電であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,374	8,864	9,537	485	34,262	—	34,262
セグメント間の内部売 上高又は振替高	421	4	92	—	518	△518	—
計	15,796	8,868	9,629	485	34,780	△518	34,262
セグメント利益	394	340	459	263	1,458	—	1,458
セグメント資産	8,252	6,644	8,015	2,049	24,962	10,687	35,649
その他の項目							
減価償却費	1,408	1,096	1,350	88	3,943	7	3,951
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,250	828	1,306	43	3,429	—	3,429

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,740百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（4,828百万円）、投資有価証券（4,633百万円）、繰延税金資産（699百万円）および管理部門に係る有形固定資産（422百万円）であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,889	8,870	9,882	485	35,128	—	35,128
セグメント間の内部売 上高又は振替高	433	4	107	—	544	△544	—
計	16,323	8,874	9,990	485	35,673	△544	35,128
セグメント利益	493	118	632	266	1,511	—	1,511
セグメント資産	7,510	6,920	7,602	1,970	24,002	12,801	36,803
その他の項目							
減価償却費	1,247	1,069	1,277	83	3,678	7	3,685
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	613	1,469	774	7	2,863	—	2,863

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△51百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,852百万円であります。全社資産の主なもの、現金及び預金（6,456百万円）、投資有価証券（5,080百万円）、繰延税金資産（690百万円）および管理部門に係る有形固定資産（406百万円）であります。
- (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,471.44円	6,829.33円
1株当たり当期純利益金額	329.19円	371.20円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,088百万円	1,227百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,088百万円	1,227百万円
期中平均株式数	3,307,923株	3,307,763株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動（2023年6月29日付）

（1）取締役の異動

①新任取締役候補者

取締役執行役員	えん 遠	どう 藤	ひさし 尚	（現 執行役員
化成品・コンテナ輸送事業部				化成品・コンテナ輸送事業部
化成品1部長				化成品1部長）

（2）執行役員の異動

①新任執行役員候補者

執行役員	なる 成	かわ 川	りゅう 隆	すけ 介	（現 高圧ガス輸送事業部
高圧ガス輸送事業部					高圧ガス1部長）
高圧ガス1部長					

執行役員	はな 花	だ 田	まさる 優	（現 化成品・コンテナ輸送
化成品・コンテナ輸送事業部				事業部化成品2部長）
化成品2部長				

②退任予定執行役員

執行役員 内部監査室長	あお 青	の 野	しげる 滋
-------------	---------	--------	----------

③役付異動予定執行役員

取締役常務執行役員	おか 岡	ざき 崎	もと 基	た 太	（現 取締役執行役員
人事部、経理部、情報システム部					人事部、経理部、情報システム部
管掌 経営企画室長兼人事部長					管掌 経営企画室長兼人事部長）

以 上